

平成 30 年度 事業概況報告

I. はじめに

人手不足の直接の原因は、生産年齢人口（15～64歳）の減少です。中でも、若年層が大きく減少しています。総務省の労働力調査によれば、15～24歳の人口は2000年には1617万人いましたが、17年は1221万人と、約400万人（24.48%）減少しています。00年の頃の4分の3です。

一方、同じ年の50歳以上の人口を比べてみると、4859万人から5856万人と約1000万人（20.51%）も増えています。こうしてみると、改めて高齢化が急速に進んでいることがわかります。

こうした中でも、多くの企業では依然として若年層を中心とした採用を行っています。そのため、なかなか人が採用できない状況が起きていると考えられます。「求人を出しても人が来ない」とよく言われますが、人は来ているはずですが、ただ、企業が望む条件に見合う人が来ないということが実態ではないかと思えます。

今後も若年層人口を中心に生産年齢人口は減少傾向をたどり、人手不足の傾向は強まっていくと思います。こうした人口減少の傾向は急には変えられません。今後、少子化対策に取り組んで子どもを産みやすい環境を整えて出生率が高まったとしても、そもそも若年層が減少傾向にある中で、出生数で死亡数を補うことは非常に困難で、対策をしても、その効果は21世紀中には表れないかもしれませんが、新たな活路をどう拓くかが福祉施設の発展にかかっております。

II. 30年度 事業概況について

平成30年3月末の各園・分園・歳児別 利用児童数 調書に記載報告しておりますように、**白鳥保育園** 114人、**八幡分園** 47人 計 **161人**、**白鳥南保育園** 72人、**下手野分園** 15人、計 **87人**、**青山保育園** 190人、**市役所北分園** 47人 計 **237人**、合計の 利用在籍児童は、**485人**でありました。

その三ヶ園合計の歳児別内訳は、3歳未満児である0、1、2歳児の児童数は210人（43.3%）で、3、4、5歳児が275人（56.7%）であり、その内0歳児は40人（8.2%）、1歳児64人（13.2%）、2歳児104人（21.4%）で、3、4、5歳児の利用児童数は各16%～20%範囲内です。

序で記載しましたように最近年保育士の確保が困難であるため、29年度の申し込み入所希望児童数は、三ヶ園合計では、開設以来、多い申し込み数にも関わらず多数の待機児童あるいは該法人設置経営施設以外の保護者が優先的に選択していない他の保育園への入所になったことは、誠に残念なことであり、申し訳なくしております。

各保育園に従事した職員数の内訳は、（**白鳥保育園**：施設長1人、〈正〉保育士人、非常勤保育士3人、パート保育士5人、無資格パート職員1人、〈正〉調理員1人、非常勤調理員1人、運転手1人 小計20人 **八幡分園**：〈正〉保育士5人、非常勤保育士2人、パート保育士7人、無資格パート職員1人、パート調理員1人 小計16人 計36人）（**白鳥南保育園**：施設長1人、〈正〉保育士7人、パート保育士4人、非常勤調理員2人、事務員1人 小計15人 **下手野分園**：〈正〉保育士4人、パート保育士1人 小計5人 計20人）（**青山保育園**：施設長1人、〈正〉保育士11人、非常勤保育士6人、パート保育士10人、〈正〉調理員1人、非常勤調理員1人、パート調理員2人、運転手1人 小計33人 **市役所北分園**：〈正〉保育士6人、非常勤保育士2人、パート保育士7人、パート調理員1人 小計16人 計49人） **総計108人**の体制で、29年度は各保育所施設の運営に従事しました。

注：〈正〉は正規職員。

保育所3施設は相互に連携し、定例の会合により、苦情処理・リスク管理・日々の歳児別保育カリキュラム等々において、お互いの運営の齟齬がないように取り組んでおります。

他方、**特養ホーム「あおやま」**の建設・設備整備に伴い、介護福祉士・看護師はじめ職員確保に奔走した結果、世間では介護士等の不足と言われる中で、正規・非正規併せて当初の要員が確保できましたことは、大変悦ばしいことではありますが、一年間通して就退職者が20数人になり、職員の補充に

追われた一年間でありました。しかしながら、平成30年3月31日末現在、特養ホームの利用者は66人（70名定員）であり、全職員83名（内施設長1名、介護常勤職員52名、常勤的非常勤職員14名、パート職員16名〈サービス6名・居宅介護支援事業所1名含む〉）人員体制で運営しております。

30度末の財務諸表については、法人全体で25%の増収で、支出も当然10%増になっており、青山保育園の設備に要した借入金の元利返済が始まり、89%増となっており、また、各種積立金218百万円で、前年同期より18%増となっております。また、手持ち現預金も121百万円で昨年末と同額程度であります。平成30年1月より特養ホーム建設に要した借入金の元金返済が始まりますので、より一層経営の箍を締める必要があります。

そのためには、地域特化型のサービス事業を、8月から開設致しましたが、今年度末現在、毎日12～14人程度の利用者であり、今年4月より広域型に移行し、利用者確保のため、積極的な営業を行うことが健全な介護老人施設運営となり、法人全体の経営の安定に期すると考えております。

そして、介護関係職員の施設内外等の研修会は、介護サービスをはじめ、リスク管理等の研修を頻繁に行い、キャリアアップをはかっております。

Ⅲ. 終わりに

昨今の「働き方改革」は、残業規制など労働時間の短縮による実質的な時間当たり賃金の上昇を狙っておりますので、時間当たりの生産性向上を評価し、賃金として還元する仕組みを作らないと、結局は日本全体の潜在成長率は高まらず、ジリ貧になります。政府は、令和元年10月より満3歳からは原則全世帯子弟の保育料を無償化する法案を国会で審議中であるが、東京都内では「無償化よりも処遇改善を」という保育士等の動きがあり、今まで当たり前だった体制・給与制度の見直しを行い、生産性の高い働き方を実現する保育・福祉施設の現場を我々は作っていかねばならないと考えます。

こうした難しい時期には、脚下を看着「思考の三原則」に立ち返えることが大事だと思います。

第一 目先に捉われず長い目で見ると

第二 一面的に見ないで多面的 全面的に観察する

第三 枝葉末節にこだわることなく根本的に考察する

人生の経験が長いと、世俗の悪習に染まることもあるが、経験が深くなるにつれて、世の中の中からくりに通ずることもまた深くなります。

それ故に、君子たる者は、世事に練達になるよりは、むしろ飾り気がなく気が利かない方がよいし、礼節の末にこだわり、ていねいすぎるよりは、むしろ志のあるほうがよいと思います。

いずれにしても 18 世紀のイギリスの産業革命のように AI が社会・産業全体に浸透しておりますので、これからは情報革命というよりも、社会革命の時代になってきています。あらゆるものがコネクテッドされるから商品・サービスは変わってきます。

経営に必要なものは「ウォーム・ハートとクール・ヘッド」であります。 つねに熱い気持ちをもって、冷静な態度で物事に対処することが肝要だと思っております。

以上